

<様式1>

平成29年度京都府産業廃棄物リサイクル技術開発・施設整備補助事業
～研究・技術開発等分野計画書～

平成 年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター
理事長 依田 誠 様

(応募者)

住所

氏名又は名称

及び代表者職氏名

(担当者連絡先)

職・氏名

住所

TEL

FAX

E-mail

平成29年度京都府産業廃棄物リサイクル技術開発・施設整備補助事業（研究・技術開発等分野）に応募したいので、別添のとおり計画書を提出します。

1 テーマ名

2 事業費

平成	年度	千円	内	補助金額	千円
平成	年度	千円	内	補助金額	千円
平成	年度	千円	内	補助金額	千円
合	計	千円	内	補助金額	千円

<様式2>

研究・技術開発等分野計画総括表

テーマ				
事業期間				
事業費	年度	年度	年度	合計
	千円	千円	千円	
応募者名				
共同研究者名				
研究・技術開発等の目的				
研究・技術開発等の対象となる産業廃棄物の種類とその年間発生量				
背景及び当該分野における研究開発動向				
研究・技術開発等の概要				

*様式3以降の内容を簡潔にまとめてください。

<様式3>

事業者の概要（応募者・共同研究者）

名称又は氏名			
所在地又は住所			
資本金		従業員数	
設立年		研究開発従業員数	
過去3年間の事業活動概要			
参加団体		参加研究会	

財務状況（法人の場合）

	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
売上高 (A)		
経常利益 (B)		
総資本 (C)		
自己資本 (D)		
流動資産 (E)		
流動負債 (F)		
総資本経常利益率 (B/C) × 100%		
売上高経常利益率 (B/A) × 100%		
自己資本比率 (D/C) × 100%		
流動比率 (E/F) × 100%		

※応募者、共同研究者毎に作成してください。また、それぞれ決算報告書を添付してください。

資産に関する調書（個人の場合）

（ 年 月 日現在）

1 資産の部

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

2 負債の部

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

* 所得税確定申告書の写しを添付してください。

<様式4>

事業者の概要（大学等及び公的研究機関）

名称	
所在地	
共同研究の方法	1 技術シーズの提供 ※該当する項目に○ 2 人材の派遣 3 施設・設備の提供 4 技術の指導 5 その他（ ）
共同研究の内容	
指導者・代表者	職・氏名： 専門分野： 企業との共同研究の実績：
共同研究に際しての利用する施設・設備等の概要	

※複数の大学等研究機関と共同研究を行う場合は、それぞれ別紙に記入

<様式5>

事業計画説明書

テーマ	
1 目的 (研究・技術開発・商品開発の目的、必要性等)	
2 研究、技術開発及び商品開発の内容	

3 産業廃棄物の減量化効果（目標とする成果、産業廃棄物の減量化等の効果を記入すること。また、できる限り定量的な説明とすること。）

4 事業の先進性（①従来の研究・技術開発等との比較、②独創性、新規性、先端性
③既存の技術水準等と比較した改善点、特徴）

5 事業化の可能性（①想定される市場規模、②商品化の見通し、③生産・販売ルート等の事業化の見込み）

6 事業推進体制（本事業の体制、共同研究者の役割分担等）

7 他の補助制度等への関連プロジェクトの申請、実施状況

<様式6>

事業年次計画

千円

テーマ名	年度		年度		年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
例) ○○の開発 (金額)	○○の調査 (金額)	○○部の設計 ○○の分析部品の設計 (金額)	○○の実験 (金額)	○○部の組み立て ○○の分析部品の組み立て (金額)	○○のデータ取り (金額)	○○の分析 ○○の改良装置の組み立て (金額)
年度目標	要素技術の確立 装置の設計		試作装置の製造		試作装置の運転研究 試作装置の改良改善	
年度目標						

※研究・技術開発等の項目毎に、実験、試作、試作品評価等に分けて記入。

<様式7>

事業費内訳

(千円)

項 目	年度	年度	年度	合 計
1 原材料費				
2 機器設備費				
3 旅費及び交通費				
4 委託費				
5 その他センターが特に必要と認める経費				
補助対象事業費の総額①				
うち 補助金額				
補助対象外事業費② ()				
研究開発事業費の合計 (①+②)				

※事業費は、消費税込みで記載。

補助金額は、補助対象事業費の総額の1/2以内（応募者が大学等研究機関と共同で事業を行う場合は、2/3以内）。千円未満は切捨。

資金調達計画

調達区分	金 額	調 達 先	備 考
補助金			
自己資金			
借入金			
その他			
合 計			

<様式8>

研究開発従事者一覧表

役 割 名	研究員氏名	年齢	所 属 等	研究員としての経歴	分担する研究内容	関与時間/週	これまでの主な業績

※役割名は、プロジェクトリーダー、〇〇主任チーフ、〇〇補助員等の別を記入。